

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

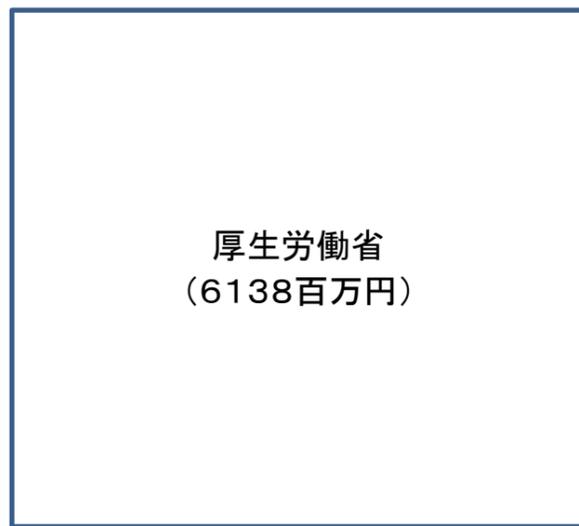
事業名	生活保護受給者等就労自立促進事業			担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長 内田 敏之		
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	「社会保障・税一体改革大綱」(平成24年2月閣議決定) 「日本再生戦略」(平成24年7月)			
主要政策・施策				主要経費	社会保障、その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活保護受給者数は高止まりの状況にある他、平成27年度施行された生活困窮者自立支援法の施行に伴う支援対象者等の就労による自立を図ることは喫緊の課題となっている。このため、自治体とハローワークが一体となってこれらの者の就労による自立を促進することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	福祉事務所等にハローワークの常設窓口を設置するなどワンストップ型の支援体制を全国的に整備し、両者のチーム支援によるきめ細かな職業相談・職業紹介を行うなど両機関が一体となった就労支援を推進する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	7,159	7,216	6,381		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	7,159	7,216	6,381	0		
	執行額	-	5,791	6,138				
執行率(%)	-	81%	85%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	生活保護受給者等就労自立促進事業における就職者数が67,000人以上	就職者数	成果実績	人	-	54,244	69,538	
			目標値	人	-	60,000	56,000	67,000
			達成度	%	-	90.4%	124.2%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	相談件数 ※平成25年度は支援対象者数	活動実績	件	-	88,576	608,495		
		当初見込み	件	-	140,000	513,000	616,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X/Y X: 執行額(円) Y: 相談件数(人)	単位当たりコスト	(円/人)	-	11,917	10,087	10,358	
		計算式	X / Y	-	5,785,642千 / 485,479	6,137,682千 / 608,495	6,380,656千 / 616,000	
平成27・28年度予算内(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	5,124						
	旅費	66						
	庁費	1,139						
	土地建物借料	37						
	委託費	15						
	計	6,381	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	生活保護受給者数が高止まりにある中、広く生活困窮者に対し、自治体との連携により就労支援を実施し、職業的自立を促すことを目的とする本事業は、広く国民のニーズがあり、国費を投入して実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会報告書(H25.1.25)において、「地方自治体とハローワークが一体となった生活保護受給者等に対する就労支援の抜本強化」が提言されている。また、生活困窮者の職業的自立を目指す本事業は、国(全国のハローワーク)が計画的に推進すべき事業であると考えており、自治体の福祉行政との連携の下、地域ごとに、労働局・ハローワークと自治体が締結する協定等に基づいて実施している。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	生活困窮者の職業的自立を目指すという明確な目標の達成手段として位置づけられ、また、上記の理由から優先度の高い事業であると考えている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	企画競争の導入により、競争性や妥当性を確保している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定的にしていることから、単位当たりコストについては、概ね妥当と考えている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定的にしているか。	○	自治体との常設窓口や巡回相談等のワンストップ型の支援体制を整備するために必要な経費等、事業目的に即し真に必要なものを計上している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	土地建物借料や庁費について、節約に努めたこと等から、当初見込みを下回ったことが原因と考えられる。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は成果目標を上回っており、見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまでのハローワークのノウハウを活用し、一定の成果を上げており効果的に実施できている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込みを上回っており、見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	成果実績は目標を上回っており、生活困窮者等への支援は社会からのニーズも高いため、引き続き実施していく。				
	改善の方向性	毎月労働局に就職件数等の報告を求め、目標達成率についてフィードバックし、進捗を管理した。進捗率にばらつきもあるため、全体の底上げが課題である。今後は、各都道府県労働局やハローワークの現場を視察し、改善点を指示する、担当者の研修を行う等により、より高い実績を目指す。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	新25-051	平成26年度	563			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

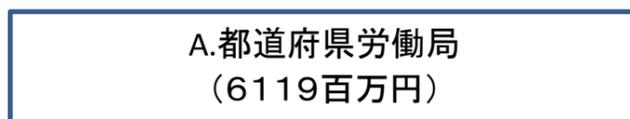
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



- ・関係部局等との調整。
- ・施策の企画・立案、都道府県労働局に対する指導等

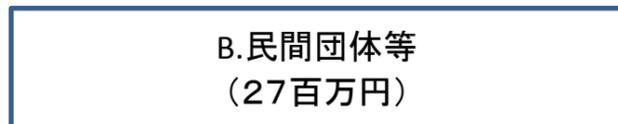


【予算示達】



- ・自治体との常設窓口や巡回相談等のワンストップ型の支援体制を全国的に整備
- ・就職支援ナビゲーターによる担当制によるきめ細かい職業相談・職業紹介の実施
- ・自治体の担当者との協働によるチーム支援

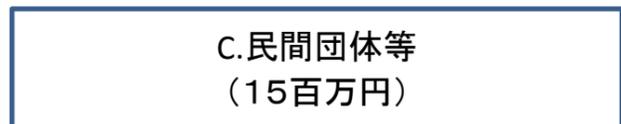
【企画競争・委託】



- ・就職・自立促進講習の実施



【企画競争・委託】



- ・生活困窮者の就労準備状況判断支援ツール開発事

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	就職支援ナビゲーターに係る諸謝金等	627			
庁費	就職支援ナビゲーターに係る保険料等	94			
旅費	就職支援ナビゲーターに係る旅費等	0.5			
計		721.5	計		0
B.学校法人大原学園			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	就職・自立促進講習の実施	4			
計		4	計		0
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	生活困窮者の就労準備状況判断支援ツール開発事業	15			
計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施等	738	-	-
2	大阪労働局	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施等	578	-	-
3	神奈川労働局	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施等	443	-	-
4	埼玉労働局	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施等	381	-	-
5	北海道労働局	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施等	358	-	-
6	福岡労働局	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施等	349	-	-
7	愛知労働局	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施等	297	-	-
8	兵庫労働局	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施等	293	-	-
9	千葉労働局	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施等	268	-	-
10	広島労働局	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施等	192	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人大原学園	就職・自立促進講習の実施	4	2	-
2	職業訓練法人キャリアバンク 職業訓練協会	就職・自立促進講習の実施	3	1	-
3	公益財団法人沖縄県労働者 福祉基金協会	就職・自立促進講習の実施	2	1	-
4	一般社団法人アイネット	就職・自立促進講習の実施	2	1	-
5	特定非営利活動法人ワーカー ズコープ	就職・自立促進講習の実施	2	1	-
6	(株)東京リーガルマインド	就職・自立促進講習の実施	2	1	-
7	(株)東京リーガルマインド	就職・自立促進講習の実施	1	1	-
8	ランゲート(株)	就職・自立促進講習の実施	1	1	-
9	(株)パソナ岡山	就職・自立促進講習の実施	1	1	-
10	アロマセラピーサロン ファル ダ	就職・自立促進講習の実施	1	1	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサル ティング	生活困窮者の就労準備状況判断支援ツール開発事業	15	1	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					